

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2025 年（令和 7 年） 2 月 7 日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 奥 健太郎

大学名・職位 慶應義塾大学法学部教授

第 42 回（令和 5 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

民主党の研究—日本の二大政党制はなぜ定着しなかったのか？

A study of the Democratic Party of Japan: Why a two-party system failed to be established?

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

In the late 1990s, a two-party system featuring the Liberal Democratic Party (LDP) and the Democratic Party (DPJ) was expected to replace the long-standing 55-year system. However, the DPJ struggled to maintain its position as a major party, eventually fragmenting. This study aimed to find the factors within the DPJ that hindered the transition to a two-party system.

The research was conducted in collaboration with scholars sharing similar interests, with the applicant focusing on the period from the DPJ's formation in 1998 to its merger with the Liberal Party in 2003. Key research methods included interviews with relevant figures, collection of internal party documents, and analysis of published writings and interviews of DPJ politicians. Regular discussions with co-researchers also played a crucial role.

As a result of this research, Heisei Democratic Party History (tentative title), co-edited by Oku, is scheduled to be published. The applicant's assigned chapter is expected to be titled The Formation and Foundation-Building of the Democratic Party, 1998–2003. This chapter analyzes the birth of the Democratic Party and the establishment of its foundation in its early days—one of the most crucial periods in the study of party history. It is anticipated that this work will become an essential reference for future research on the Democratic Party.

## ※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

1990 年代後半、55 年体制に代わる新たな政治枠組みとして、自民党と民主党による二大政党制の成立が予想され期待された。しかし、民主党の二大政党の一角としての地位は安定せず、分裂して今日に至る。何が二大政党制の成立という政党システムの転換を阻害したのだろうか。民主党の内部に存在した問題点は何であったのか。

本研究の目的は、このような問題関心を共有する研究者とともに民主党史の研究を行い、特に申請者は、新民主党誕生時(1998 年)から民由合併(2003 年)までを担当した。

研究方法として、まず重視したことは関係者からのインタビューであった。また政党の内部資料を収集すること、さらに公刊された民主党政治家の論説やインタビュー記録をつぶさに読み解くことにした。さらに共同研究者との定期的な会合も、研究を充実させるための必須の活動であった。

この1年間の研究の意義と言えることは、本研究が、民主党という政党の歴史の解明に真正面から取り組み、包括的に党の組織や理念、政策の形成史を明らかにしたことである。従来、民主党研究といえば、民主党政権史に注目が集まり、党の歴史への関心は意外なほど乏しかった。我々の共同研究のなかでも、特に奥が担当した章は、民主党の誕生と、結党直後の基盤づくりという、政党史研究にとっても最も重要な時期を研究したものであり、今後の民主党研究に必ず参照される業績になると考えている。

## ※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

### ○研究経過

既述のように、本研究は民主党史(1996-2017)の共同研究の一翼を担うもので、奥は新民主党結党(1998)から民由合併(2003)までを担当した。チームとしての当初の問題関心は、「日本の二大政党制はなぜ定着しなかったのか？」というネガティブな側面に傾斜していたが、研究を進めるとともに、「民主党は、なぜ二大政党の一角を担う政党に成長できたのか？」というポジティブな側面にも関心が向けられるようになった。

奥の個人研究も上記の問題関心を共有しながら、①1998 年の新民主党結成の経緯、②鳩山由紀夫と菅直人の代表としてのリーダーシップ、③民主党の意思決定機構・仕組みの発展の軌跡、④民主党の基本理念、基本政策、個別政策の形成過程の解明を主たる目標として、1 年間の研究を行ってきた。

この研究を進めるうえで特に重視したのは、インタビューであった。2024 年 1 月から 25 年 1 月にかけてインタビューした民主党関係者は 13 名に及ぶ。また、インタビューした方々から提供された政党の内部資料も少なくない。この研究を通じて得た民主党関係の資料は、国会図書館憲政資料室に寄贈する予定であり、我々の活動は重要な学術的成果を残したと考えている。

## ○結果の概要

本研究の成果は、奥を共編者として出版される『平成民主党史』(仮題)の中で発表される予定である。奥の担当章の表題は「新民主党の結成と基盤づくり 1998－2003」となる予定で、ここではこの章の結論部分を紹介することで、本研究の「結果の概要」としたい。

この論文で明らかにしたことの第一は、菅直人と鳩山由紀夫の対照的なリーダーシップの特徴である。菅は左派に基盤を置きながらも現実主義を貫き、統治機構改革を旗印しながら党内のバランスを重視した。一方、鳩山は保守系議員や若手を基盤に保守化路線を進めた。特に、労組依存からの脱却や憲法改正といった目標を掲げた。二人の異なるリーダーシップは、結果的に党内の均衡を保ち、民主党の分裂を防ぐ役割を果たした。

第二に、意思決定システムの形成の軌跡である。結党当初は分権的な体制を採用したが、混乱を経て集権化が進んだ。1999年には総務会が廃止されるとともにネクストキャビネット(NC)が設置された。2000年にはNCは省庁別に改編され、2001年には役員会が新設されるなど、党の意思決定体制は2001年後半にはほぼ確立した。

第三に、基本理念と政策形成の過程である。民主党は「民主中道」を理念として掲げ、旧民主党勢力と旧新進党勢力の統合を図った。統治機構改革については、当初は抽象的な方針だったが、98年末には政府与党の一元化など具体的な政策へと発展した。安全保障政策では、当初「集団的自衛権の行使はしない」と明記していたが、1999年には容認の余地を持たせる表現に変更したが、この問題は民主党の紛争の種であり続けた。経済財政政策については、結党当初は財政健全化への色彩は薄かったが、自民党政権の政策転換を受けて、財政健全化を強調するようになった。しかし、小泉内閣の「構造改革」により、民主党の政策のインパクトは薄れ、小泉政権との対立が新たな課題として残された。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

奥健太郎・中島政希編『平成民主党史』（ミネルヴァ書房、2025年9月刊行予定）

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。